

# 四半期報告書

(第157期第3四半期)

日本カーボン株式会社

(E01140)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	16

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年11月10日

**【四半期会計期間】** 第157期第3四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）

**【会社名】** 日本カーボン株式会社

**【英訳名】** Nippon Carbon Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 伊東 郁夫

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区京橋二丁目14番1号

**【電話番号】** 03（6862）6110（大代表）

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 業務管理部長 今井 浩二

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区京橋二丁目14番1号

**【電話番号】** 03（6862）6110（大代表）

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 業務管理部長 今井 浩二

**【縦覧に供する場所】** 日本カーボン株式会社大阪支店  
（大阪市北区西天満4丁目11番22号（阪神神明ビル内））  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第156期 第3四半期 連結累計期間	第157期 第3四半期 連結累計期間	第156期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (百万円)	21,717	21,288	29,580
経常利益 (百万円)	454	1,240	1,518
四半期(当期)純利益 (百万円)	279	649	802
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	392	589	1,305
純資産額 (百万円)	35,898	36,772	36,690
総資産額 (百万円)	55,237	56,860	57,114
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.46	5.72	7.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.8	55.8	55.2

回次	第156期 第3四半期 連結会計期間	第157期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.96	0.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結はありません。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融・経済政策や円安を背景として企業収益が改善し、雇用・所得状況も上向くなど、総じて緩やかな回復傾向が続きました。しかしながら、円安による物価上昇等により、個人消費の持ち直しには遅れが見られる状況にあり、依然先行きは不透明な状況が継続いたしました。

また、世界経済は、米国では緩やかな回復が続く、欧州でも景気は下げ止まりを見せております。しかし、アジアでは中国の急激な景気減速、これによる周辺諸国への影響について明確でない中、アメリカの利上げの時期を巡る予測など、依然先行きは不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く事業環境は、激化する競争の中、厳しい状況で推移しました。このような状況の中、当社は創立100周年という大きな節目を迎え、これまでの脆弱な収益体質から脱却すべく、「新しい技術への挑戦と製品の高付加価値化」を推進し、新たな時代を切り開く屈強な収益体質をグループを挙げて確立する方針の下、収益性の高い高付加価値製品の展開および海外展開の強化、コスト削減活動等の諸施策にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高212億8千8百万円（前年同四半期比2.0%減）、営業利益13億5千9百万円（同187.0%増）、経常利益12億4千万円（同173.2%増）、四半期純利益6億4千9百万円（同132.3%増）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (炭素製品関連事業)

電極部門は、国内については電炉業界の需要低迷がひと段落し、海外についても需給関係の緩みによる収益性低下に歯止めがかかりました。

ファインカーボン部門は、半導体市場および太陽電池市場に一部回復の兆しが見られ、高温炉業界の業況の回復もあり、炭素繊維および特殊炭素材料の販売は高付加価値品を中心に弱い動きながらも回復基調で推移いたしました。また、リチウムイオン電池負極材につきましては堅調に推移いたしました。炭化けい素繊維の販売は想定通りに推移いたしました。一方、不浸透黒鉛製品の販売につきましては化学プラント業界の設備投資の影響を受け、低調に推移いたしました。

この結果、売上高は203億4千7百万円（前年同四半期比2.8%減）、セグメント利益（営業利益）は11億3千9百万円（同336.5%増）となりました。

#### (不動産賃貸関連事業)

賃貸オフィスビルの稼働率が前年同四半期に比べ若干低下したことから、売上高は3億8千5百万円（前年同四半期比7.5%減）、セグメント利益（営業利益）は1億5千6百万円（同4.7%減）となりました。

#### (その他の事業)

産業用機械の製造・販売は堅調に推移し、売上高は5億5千6百万円（前年同四半期比55.0%増）、セグメント利益（営業利益）は6千2百万円（同30.5%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、568億6千万円となり、前連結会計年度末に比べ2億5千4百万円の減少となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金10億9千9百万円、現金及び預金5億3千3百万円並びにたな卸資産4億4千9百万円の減少等により、298億5千9百万円と前連結会計年度末に比べ17億7千9百万円の減少となりました。固定資産は、減価償却の進捗はあったものの、新規設備の投資等による建設仮勘定22億5千4百万円の増加により、270億円と前連結会計年度末に比べ15億2千5百万円の増加となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べて3億3千6百万円減少し、200億8千7百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金5億2千3百万円の減少並びに短期借入金3億3千万円の減少があったものの、その他に含まれる設備関係未払金13億5千8百万円の増加により、158億2千5百万円と前連結会計年度末に比べ9千7百万円の増加となりました。固定負債は、長期借入金9千3百万円の増加がありましたが、退職給付に係る負債3億2千7百万円の減少により42億6千1百万円と、前連結会計年度末に比べ4億3千4百万円の減少となりました。

純資産は、配当金の支払い5億6千8百万円がありましたが、四半期純利益6億4千9百万円により、前連結会計年度末に比べ8千2百万円増加し、367億7千2百万円となりました。

## (3) 研究開発活動

当社グループの当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1億8千1百万円（全額炭素製品関連セグメント）であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において新たに確定した主要な設備計画は次のとおりであります。

（主要な設備の新設）

設備投資の内容

イ. 目的	炭化けい素連続繊維の生産能力増強
ロ. 会社名	NGSアドバンストファイバー㈱
ハ. 所在地	富山県富山市高内1-1
ニ. セグメントの名称	炭素製品関連
ホ. 設備の内容	炭化けい素連続繊維生産設備
ヘ. 投資予定金額	約6,000百万円
ト. 操業開始	平成28年末（予定）
チ. 完成後の生産能力	約10t/年（予定）

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	118,325,045	118,325,045	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数1,000株。
計	118,325,045	118,325,045	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	118,325,045	—	7,402	—	1,851

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 4,910,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 112,873,000	112,873	同上
単元未満株式	普通株式 542,045	—	同上
発行済株式総数	118,325,045	—	—
総株主の議決権	—	112,873	—

- (注) 1. 単元未満株式には、当社所有の自己株式999株が含まれております。  
2. 「完全議決権株式（その他）」の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1千株（議決権 1個）含まれております。  
3. 「完全議決権株式（その他）」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15千株（議決権 15個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 日本カーボン株式会社	東京都中央区八丁堀 2-6-1	4,910,000	—	4,910,000	4.15
計	—	4,910,000	—	4,910,000	4.15

- (注) 「自己名義所有株式数」のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1千株あります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,193	7,660
受取手形及び売掛金	※2 8,800	7,701
商品及び製品	8,602	8,146
仕掛品	3,491	3,525
原材料及び貯蔵品	1,868	1,840
その他	683	986
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	31,638	29,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,369	19,310
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,521	△11,707
建物及び構築物（純額）	7,848	7,602
機械及び装置	37,176	37,437
減価償却累計額	△30,566	△31,730
機械及び装置（純額）	6,609	5,707
車両運搬具及び工具器具備品	2,808	2,851
減価償却累計額	△2,468	△2,506
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	340	345
土地	4,083	4,074
建設仮勘定	106	2,361
有形固定資産合計	18,989	20,090
無形固定資産		
	65	115
投資その他の資産		
投資有価証券	4,567	4,372
その他	1,889	2,457
貸倒引当金	△35	△35
投資その他の資産合計	6,421	6,794
固定資産合計	25,475	27,000
資産合計	57,114	56,860

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 4,394	3,871
短期借入金	9,142	8,812
未払法人税等	302	199
賞与引当金	112	281
役員賞与引当金	41	24
その他	※2 1,733	2,636
流動負債合計	15,728	15,825
固定負債		
長期借入金	906	999
退職給付に係る負債	1,959	1,632
役員退職慰労引当金	78	66
環境対策引当金	22	22
資産除去債務	73	73
その他	1,655	1,466
固定負債合計	4,695	4,261
負債合計	20,423	20,087
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,402	7,402
資本剰余金	7,800	7,800
利益剰余金	15,556	15,839
自己株式	△882	△967
株主資本合計	29,878	30,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,761	1,716
繰延ヘッジ損益	△55	△3
為替換算調整勘定	42	21
退職給付に係る調整累計額	△117	△106
その他の包括利益累計額合計	1,631	1,627
少数株主持分	5,180	5,069
純資産合計	36,690	36,772
負債純資産合計	57,114	56,860

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	21,717	21,288
売上原価	18,168	16,895
売上総利益	3,549	4,393
販売費及び一般管理費	3,075	3,034
営業利益	473	1,359
営業外収益		
受取配当金	39	50
為替差益	105	-
その他	62	106
営業外収益合計	207	157
営業外費用		
支払利息	98	60
支払手数料	39	62
為替差損	-	102
和解金	43	-
その他	44	51
営業外費用合計	226	276
経常利益	454	1,240
税金等調整前四半期純利益	454	1,240
法人税、住民税及び事業税	170	399
法人税等調整額	△0	231
法人税等合計	169	631
少数株主損益調整前四半期純利益	284	609
少数株主利益又は少数株主損失(△)	4	△40
四半期純利益	279	649

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	284	609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90	△47
繰延ヘッジ損益	6	51
為替換算調整勘定	11	△36
退職給付に係る調整額	-	11
その他の包括利益合計	107	△20
四半期包括利益	392	589
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	381	645
少数株主に係る四半期包括利益	10	△56

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、当該変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が200百万円減少するとともに、利益剰余金が200百万円増加しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の関係会社の借入金について連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
日本カーボン・メルセン(株)	60百万円	浙江翔日科技炭素有限公司 77百万円
浙江翔日科技炭素有限公司	79 "	(4,180千人民元)
	(4,180千人民元)	

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形	128百万円	—
支払手形	187 "	—
設備関係支払手形	13 "	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
減価償却費	2,004百万円	1,827百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	568	5.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	568	5.00	平成26年12月31日	平成27年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	炭素製品 関連	不動産 賃貸関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,942	416	359	21,717	—	21,717
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	256	256	△256	—
計	20,942	416	615	21,974	△256	21,717
セグメント利益	261	164	47	473	—	473

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と同額であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	炭素製品 関連	不動産 賃貸関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,347	385	556	21,288	—	21,288
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	262	262	△262	—
計	20,347	385	818	21,551	△262	21,288
セグメント利益	1,139	156	62	1,359	—	1,359

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と同額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円46銭	5円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	279	649
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	279	649
普通株式の期中平均株式数(千株)	113,686	113,542

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

日本カーボン株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯	野	健	一	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	哲	生	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本カーボン株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本カーボン株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月10日
【会社名】	日本カーボン株式会社
【英訳名】	Nippon Carbon Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊東 郁夫
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目14番1号
【縦覧に供する場所】	日本カーボン株式会社大阪支店 (大阪市北区西天満4丁目11番22号(阪神神明ビル内)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長伊東郁夫は、当社の第157期第3四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。